

## 5. 予算および主要事業

### 水産試験場

事業名	平成18年度予算(当初)
水産試験場運営費	30,443千円
試験研究調査費	19,538
(アユの冷水病対策研究費)	(6,152)
(琵琶湖生態系修復総合対策研究費)	(6,600)
(琵琶湖沿岸環境変動の影響調査研究費)	(2,000)
(増養殖技術研究費)	(2,050)
(漁況予報調査研究費)	(1,687)
(漁場環境調査研究費)	(1,049)
水産技術普及指導費	155
養鱒場運営費	5,102
養鱒事業費	77,940
調査指導費	3,120
職員費	201,588
計	337,886千円

### 水産課計上分

事業名	平成18年度予算(当初)
水産基盤整備事業費	697千円
栽培漁業総合推進事業費	1,554
漁場環境保全対策事業費	551
水産有害生物対策事業費	2,000
(外来魚駆除技術事業化試験費)	(2,000)
養殖漁業振興事業費	6,370
流通加工対策費	2,000
冷水病保菌検査の促進	(1,000)
(高種苗性アユ放流技術開発事業)	(1,000)
湖辺のにぎわい復活対策事業	21,930
湖沼の漁場改善技術開発事業	(20,430)
コイ資源減少対策研究	(1,500)
ホンモロコ資源緊急回復対策事業	15,000
計	50,102千円

### 水政課計上分

事業名	平成18年度予算
内湖再生検討事業	2,000千円

平成 18 年 度 主 要 事 業 一 覧 表

事 業 名	事 業 概 要
アユの冷水病対策研究費	天然水域や養殖場においてアユに多大なる被害を与えている冷水病の被害軽減を図るため、冷水病に対する抗病性を付与する技術ならびに冷水病ワクチンの開発試験を行った。これらの成果の一部は魚病学会（9月長崎市で開催）で発表し、加温飼育による冷水病の予防治療技術等直接実用化が可能な内容については、県内の養殖業者等への巡回指導を通じて、適時技術指導を行った。
琵琶湖生態系修復総合対策研究費 ・生物多様性モニタリング調査 ・環境保全型栽培技術効率化研究 ・沿岸帯の魚貝類生産機能修復再生研究 ・栽培対象魚の遺伝的多様性研究	琵琶湖漁業の生産基盤である琵琶湖の生態系を、生物多様性(種多様性・遺伝子多様性)に配慮して総合的に修復するための技術開発研究に取り組んだ。 (1) 外来魚駆除効果の評価調査 (2) 底質改良水域における効果調査 (1) 栽培漁業関連の技術開発研究(イワトコナマス) (2) 生物餌料の培養技術開発(タマミジンコの拡大培養技術等) (1) 温水性魚類の初期減耗要因解明研究 (2) 淡水真珠生産機能修復回復研究 (1) ニゴロブナの遺伝的多様性の確認調査 (2) ホンモロコの遺伝的多様性の確認調査
琵琶湖沿岸環境変動の影響調査研究費	近年の漁場環境は、漁網の汚れ、プランクトンの異常繁殖、水草の増加等著しい変化が生じている。このため、漁場環境の実態を把握するとともに、その変動原因の解明に努めた。
水産有害生物対策事業費	近年の琵琶湖ではブルーギルが異常繁殖し、水産資源を食害し、生態系の攪乱原因となっている。このため、国庫委託を受けてブルーギル等外来魚の影響を評価し、その効果的な駆除方法を検討している。得られた成果は、逐次「事業」に取り入れるとともに、各団体への指導に活かした。
増養殖技術研究費	重要魚種の増殖技術や養殖技術開発のための試験研究を実施した。 (1) 淡水真珠対策研究 (2) 加工利用研究
漁場環境調査研究費	漁場環境の動向を定期的に把握するとともに、突発的なプランクトン異常発生や魚介類の異常斃死事故等に対応した。 (1) 主要漁場環境動向調査 (2) 漁場環境保全調査
漁況予報調査研究費	アユの資源水準を的確に把握し、精度の高い漁況予報を行うため、魚探調査、漁獲状況調査、成育調査、産卵調査、ヒウオ生息量調査等を実施した。各調査結果は、すみやかにホームページに掲載すると共に、琵琶湖海区漁業調整委員会や滋賀県内水面漁場管理委員会、関係漁業団体に提供した。
栽培漁業総合推進事業費 (多面的資源管理推進調査事業)	琵琶湖漁業にとって最重要魚貝類であるニゴロブナ、ホンモロコおよびセタシジミの資源を維持しつつ、継続的かつ効率的な漁獲を行うために、漁業者による自主管理を推進するための基礎的資料の収集と調査研究を行った。
ホンモロコ資源緊急回復事業	近年急減しているホンモロコ資源を回復させるため、(1) 天然ホンモロコから採卵し、親魚2万尾の養成(2) ふ化仔魚生産の効率化および仔魚1,200千尾の放流(3) 放流魚の追跡調査などを実施した。
養殖漁業振興事業費	養殖衛生管理体制整備事業に基づき、防疫対策会議や魚病講習会を開催し、防疫対策を推進するとともに、養殖場を巡回して医薬品の適正な使用や魚病知識の啓蒙普及活動を実施した。さらに、県内でも突如発生した特定疾病「コイヘルペスウイルス(KHV)病」のまん延防止のために、天然水域での魚病調査と保菌検査を実施した。
湖辺のにぎわい復活対策事業費	漁場の生産力を回復させるため、①湖底耕耘による底質改善効果の把握②濾過食性貝類による底質改善効果の把握③湖岸植生多様化効果試験④植食性固有魚ワタカの放流⑤KHVにより大量に斃死したマゴイの増殖技術開発を実施した。
特産マス類資源の保全と活用に関する調査・研究	本県の特徴を活かしたマス類漁業・養殖業の振興を図るため、在来マス類資源の増殖や生息環境の評価管理およびビワマスの養殖事業化研究を行った。